

議案第34号

令和3年度

山都町水道事業会計予算

令和3年度 山都町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度山都町の水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		4,900 戸
(2) 年間給水量		1,081,130 m ³
(3) 一日平均給水量		2,962 m ³
(4) 主要な建設改良事業	水道施設等更新設計業務委託	39,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			462,135 千円
第1項 営業収益			173,378 千円
第2項 営業外収益			288,754 千円
第3項 特別利益			3 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			362,724 千円
第1項 営業費用			326,791 千円
第2項 営業外費用			31,932 千円
第3項 特別損失			1 千円
第4項 予備費			4,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額218,479千円は、当年度分損益勘定留保資金ならびに過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	35,709 千円
第1項 企業債	20,300 千円
第2項 出資金	2,512 千円
第3項 負担金	496 千円
第4項 国庫（県）補助金	12,400 千円
第5項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	254,188 千円
第1項 建設改良費	73,876 千円
第2項 企業債償還金	176,312 千円
第3項 予備費	4,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設等 更新整備	20,300	証書借入	% 5.0 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 55,162千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業に助成するため山都町一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、218,756千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、2,700千円と定める。

令和3年3月11日 提 出

山 都 町 長 梅 田 穰

令和3年3月 日 議 決

令和 3 年度 水道事業会計 予算実施計画書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 水道事業収益			462,135		
	1 営業収益			173,378	
		1	給水収益	170,030	
		2	受託工事収益	3,000	
		3	その他営業収益	348	
	2 営業外収益			288,754	
		1	受取利息及び配当金	11	
		2	雑収益	151	
		3	消費税還付金	1	
		4	長期前受金戻入	69,834	
		5	国庫（県）補助金	1	
		6	他会計補助金	218,756	
	3 特別利益			3	
		1	固定資産売却益	1	
		2	過年度損益修正益	1	
		3	その他特別利益	1	
収益的収入合計			462,135		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			362,724	
	1 営業費用		326,791	
		1 原水及び浄水費	47,444	
		2 配水及び給水費	35,582	
		3 受託工事費	4,756	
		4 総係費	63,379	
		5 減価償却費	174,279	
		6 資産減耗費	1,200	
		7 その他営業費用	151	
	2 営業外費用		31,932	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	21,919	
		2 雑支出	1	
		3 消費税及び地方消費税	10,012	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	
収益的支出合計			362,724	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			35,709	
	1 企業債		20,300	
		1 企業債	20,300	
	2 出資金		2,512	
		1 出資金	2,512	
	3 負担金		496	
		1 負担金	496	
	4 国庫（県）補助金		12,400	
		1 国庫（県）補助金	12,400	
	5 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1		
資 本 的 収 入 合 計			35,709	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			254,188	
	1 建設改良費		73,876	
		1 原水施設改良費	3,302	
		2 配水施設改良費	52,649	
		3 固定資産購入費	17,925	
	2 企業債償還金		176,312	
		1 企業債償還金	176,312	
	3 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	
資 本 的 支 出 合 計			254,188	

令和 3 年度 水道事業会計 予定キャッシュフロー計算書 (間接法)

(令和 3年 4月 1日 から 令和 4年 3月31日 まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	114,531
	減価償却費	174,279
	賞与引当金の増減額	117
	法定福利費引当金の増減額	20
	貸倒引当金の増減額	200
	長期前受金戻入額	△ 69,834
	受取利息及び受取配当金	△ 11
	支払利息	21,919
	たな卸資産の増減額	150
	小計	241,371
	利息及び配当金の受取額	11
	利息の支払額	△ 21,919
	業務活動によるキャッシュ・フロー	219,463
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 71,367
	国庫補助金等による収入	12,400
	負担金による収入	496
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,471
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	20,300
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 176,312
	一般会計からの出資による収入	2,512
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 153,500
	資金増加額	7,492
	資金期首残高	226,364
	資金期末残高	233,856

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	6 (2)	0	27,914	14,537	42,451	12,711	55,162
前 年 度	0	7 (2)	0	32,130	21,241	53,371	15,624	68,995
比 較	0	△ 1 (0)	0	△ 4,216	△ 6,704	△ 10,920	△ 2,913	△ 13,833

(単位：千円)

手 当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	時間外勤務 手 当	管理職 手 当
	本年度	1,080	1,196	150	10,660	1,451	0
	前年度	1,418	1,500	450	16,036	1,837	0
	比 較	△ 338	△ 304	△ 300	△ 5,376	△ 386	0

- 備考 1 期末勤勉手当及び法定福利費には賞与等引当金繰入額を含む。
 2 職員数の()は、会計年度任用職員(パートタイム職員)の人数

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	6	0	24,168	13,694	37,862	11,980	49,842
前 年 度	0	7	0	28,613	20,627	49,240	15,019	64,259
比 較	0	△ 1	0	△ 4,445	△ 6,933	△ 11,378	△ 3,039	△ 14,417

(単位：千円)

手 当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	時間外勤務 手 当	管理職 手 当
	本年度	1,080	1,007	150	10,056	1,401	0
	前年度	1,418	1,311	450	15,661	1,787	0
	比 較	△ 338	△ 304	△ 300	△ 5,605	△ 386	0

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計
	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0 (2)	0	3,746	843	4,589	731	5,320
前 年 度	0 (2)	0	3,517	614	4,131	605	4,736
比 較	0 (0)	0	229	229	458	126	584

(単位：千円)

手 当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	時間外勤務 手 当
	本年度	0	189	0	604	50
	前年度	0	189	0	375	50
	比 較	0	0	0	229	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 4,445	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	292		平均昇給率 1.27 % 昇給期別 1月 職員数 6人
		その他の増減分	△ 4,737	給与の減額分 0 他会計との異動他 △ 4,737	職員の異動状況 現に在職する職員数 本年度 6人 前年度 6人
手 当	△ 6,933	制度改正に伴う増減分	△ 117	期末手当支給率の引き下げ	
		その他の増減分	△ 6,816	簡易水道特別会計から異動職員分 引当金相当額の減及び手当の減	扶養手当 △ 338 通勤手当 △ 304 住居手当 △ 300 期末勤勉手当 △ 5,488 時間外手当 △ 386

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	334,750
	平均給与月額(円)	365,817
	平均年齢(歳)	43.86
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	331,800
	平均給与月額(円)	436,283
	平均年齢(歳)	46.78

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数 (単位：人、%)

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	1	16.7
	3 級	1	16.7
	4 級	4	66.7
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	計	6	100.0
令和2年4月1日現在	級	職員数(人)	構成比(%)
	1 級	0	0.0
	2 級	1	16.7
	3 級	1	16.7
	4 級	5	83.3
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
計	7	116.7	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査	課長補佐 係長、主幹	課 長 審議員	総務課長等

(4) 昇給 (単位：人、%)

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A)	6	
	昇級に係る職員数 (B)	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	-
		4号給	6
		6号給	-
		8号給	-
比 率 (B) / (A)	100		
前 年 度	職 員 数 (A)	7	
	昇級に係る職員数 (B)	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	-
		4号給	7
		6号給	-
		8号給	-
比 率 (B) / (A)	100		

(5) 期末手当、勤勉手当 (単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	制度上の段階、職務 の級等による加算措	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.200	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る職員手当 (単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置2~45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度と異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

企業債明細書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：円)

区 分	件数	前前年度末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見 込 額	償還終期
				起債見込額	元金償還見込額		
水道事業債	17	171,054,719	151,327,320	20,300,000	20,068,085	151,559,235	令和43年度
簡易水道事業債	63	2,169,148,781	2,037,224,477	0	156,243,722	1,880,980,755	令和31年度
合 計	80	2,340,203,500	2,188,551,797	20,300,000	176,311,807	2,032,539,990	-

令和 3 年度 水道事業会計 予算説明書
収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		462,135	453,045	9,090			
1 営業収益		173,378	174,429	△1,051			
	1 給水収益	170,030	173,939	△3,909			
					1 水道料金	170,030	水道料金 170,030
	2 受託工事収益	3,000	150	2,850			
					1 受託工事収益	3,000	受託工事 3,000
	3 その他営業収益	348	340	8			
					1 材料売却収益	50	材料売却 50
					2 手数料	282	督促手数料 260 設計審査手数料 22
					3 雑収益	16	機材貸出使用料 16

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
2 営業外収益		288,754	278,613	10,141			
	1 受取利息及び配当金	11	11	0			
					1 預金利息	11	預金利息
	2 雑収益	151	1,645	△1,494			
					1 その他雑収益	151	指定給水装置工事事業者登録手数料
	3 消費税還付金	1	1	0			
					1 消費税還付金	1	消費税還付金
	4 長期前受金戻入	69,834	70,969	△1,135			
					1 長期前受金戻入	69,834	長期前受金戻入
	5 国庫(県)補助金	1	1	0			
					1 国庫(県)補助金	1	補助金

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	6 他会計補助金	218,756	205,986	12,770			
					1 一般会計補助金	218,756	繰入金 218,756
3 特別利益		3	3	0			
	1 固定資産売却益	1	1	0			
					1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
	2 過年度損益修正益	1	1	0			
					1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
	3 その他特別利益	1	1	0			
					1 その他特別利益	1	その他特別利益 1
収益的収入合計		462,135	453,045	9,090			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		362,724	388,526	△25,802			
1 営業費用		326,791	350,651	△23,860			
	1 原水及び浄水費	47,444	51,339	△3,895			
					1 手当等	150	手当等 150
					3 旅費	1	旅費 1
					4 備消耗品費	40	備消耗品費 40
					5 燃料費	24	燃料費 24
					6 通信運搬費	28	通信運搬費 28
					7 委託料	7,439	水質検査委託料 (原水) 3,047
							電気保安協会管理委託料 609
							塩素滅菌機維持管理委託料 1,647

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							水道施設避雷設備等点検管理委託料 1,716
							水道施設残存廃棄物処理委託料 391
							浄化槽管理委託料 29
					8 手数料	4	浄化槽法定検査手数料 4
					9 賃借料	972	N T T 基本回線専用料 764
							土地借上料 108
							施設補修時機械借上料 100
					10 修繕費	1,424	機械器具・施設修理代 1,424
					11 路面復旧費	1	路面復旧費 1
					12 動力費	36,000	電気代 36,000
					13 薬品費	1,031	薬品費 1,031

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
							配水池清掃業務委託料 1,500
							施設清掃（草刈等）委託料 1,170
							残留塩素水質検査委託料 566
							固定資産台帳修正委託料 990
							水道施設管理システム等保守委託料 528
							水道管路情報システムデータ更新委託料 1,089
							漏水調査委託料 3,000
							水質検査委託料（浄水） 4,977
							その他委託料（棚卸等） 100
					8 手数料	1	手数料 1
					9 賃借料	643	土地借上料 43

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							その他借上料 600
					10 修繕費	8,679	修繕費 8,679
					11 路面復旧費	500	路面復旧費 500
					12 材料費	200	施設等修理材料代 200
					13 雑費	10	雑費 10
	3 受託工事費	4,756	107	4,649			
					1 手当等	1	時間外手当等 1
					3 備消耗品費	1	工事用消耗品 1
					4 燃料費	1	動力用燃料費 1
					5 賃借料	1	機械借上料 1
					6 修繕費	1	施設及び機械器具修理代 1

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					7 路面復旧費	50	路面復旧費 50
					8 材料費	700	工事用材料代 700
					9 雑費	1	雑費 1
					10 工事費	4,000	工事請負費 4,000
	4 総係費	63,379	79,259	△15,880			
					1 給料	27,914	職員6名 24,168 会計年度任用職員2名 3,746
					2 手当等	10,230	職員 9,591 会計年度任用職員 639
					3 賞与引当金繰入額	3,556	職員 3,352 会計年度任用職員 204

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					5 報酬	237	水道事業運営審議会 237
					6 法定福利費	11,995	職員 11,297 会計年度任用職員 698
					7 法定福利費引当 金繰入額	716	職員 683 会計年度任用職員 33
					8 旅費	466	旅費 322 水道事業運営審議会 144
					9 報償費	1	報償費 1
					10 備消耗品費	858	消耗品 858
					11 燃料費	501	燃料費 501
					12 印刷製本費	666	印刷製本費 666

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					13 通信運搬費	1,128	通信運搬費 1,128
					14 被服費	100	作業服代 100
					15 委託料	1,602	公営企業会計に関する指導・ 助言業務委託 1,496 その他委託料 106
					16 賃借料	247	賃借料 247
					17 修繕費	500	修繕費 500
					18 手数料	1,162	口座振替、窓口等手数料 1,006 その他手数料 156
					19 負担金	239	負担金 239
					20 公課費	30	重量税 30
					21 保険料	1,021	各種保険料 1,021

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					22 貸倒引当金繰入額	200	貸倒引当金繰入額 200
					23 雑費	10	雑費 10
	5 減価償却費	174,279	178,301	△4,022			
					1 有形固定資産減価償却費	174,279	有形固定資産減価償却費 174,279
	6 資産減耗費	1,200	1,200	0			
					1 固定資産除却費	1,000	固定資産除却費 1,000
					2 たな卸資産減耗費	200	たな卸資産減耗費 200
	7 その他営業費用	151	151	0			
					1 材料売却原価	150	材料売却原価 150
					2 雑支出	1	雑支出 1
2 営業外費用		31,932	29,487	2,445			

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	21,919	24,139	△2,220			
					1 企業債利息	21,919	企業債償還金利息
	2 雑支出	1	1	0			
					1 その他雑支出	1	その他雑支出
	3 消費税及び地方消費税	10,012	5,347	4,665			
					1 消費税及び地方消費税	10,012	消費税
3 特別損失		1	4,388	△4,387			
	1 過年度損益修正損	1	1	0			
					1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損
	2 その他特別損失	0	4,387	△4,387			
1 その他特別損失					0		

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
4 予備費		4,000	4,000	0			
	1 予備費	4,000	4,000	0			
					1 予備費	4,000	予備費
収益の支出合計		362,724	388,526	△25,802			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単 位 : 千 円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的収入		35,709	2,824	32,885			
1 企業債		20,300	1	20,299			
	1 企業債	20,300	1	20,299			
					1 企業債	20,300	企業債 20,300
2 出資金		2,512	2,512	0			
	1 出資金	2,512	2,512	0			
					1 出資金	2,512	出資金 2,512
3 負担金		496	309	187			
	1 負担金	496	309	187			
					1 工事負担金	1	工事負担金 1
					2 その他負担金	495	水道新規加入負担金 495

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
4 国庫（県）補助金		12,400	1	12,399			
	1 国庫（県）補助金	12,400	1	12,399			
					1 国庫（県）補助金	12,400	補助金
5 固定資産売却代金		1	1	0			
	1 固定資産売却代金	1	1	0			
					1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
資本的収入合計		35,709	2,824	32,885			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的支出		254,188	176,879	77,309			
1 建設改良費		73,876	21,227	52,649			
	1 原水施設改良費	3,302	2,002	1,300			
					1 備消耗品費	1	備消耗品費 1
					2 委託料	1	委託料 1
					3 工事請負費	3,300	水源地等ポンプ取替工事 3,300
	2 配水施設改良費	52,649	16,500	36,149			
					2 旅費	1	旅費 1
					3 備消耗品費	500	備消耗品費 500
					4 燃料費	1	燃料費 1
					5 通信運搬費	1	通信運搬費 1

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					6 委託料	41,000	水道施設等更新設計委託料 39,000 その他設計委託料 2,000
					7 賃借料	1	賃借料 1
					8 材料費	1,144	材料費 1,144
					9 補償費	1	補償費 1
					10 工事請負費	10,000	工事請負費 10,000
	3 固定資産購入費	17,925	2,725	15,200			
					1 固定資産購入費	17,923	固定資産購入費 2,290 給水車購入費 15,633
					2 手数料	1	手数料 1
					3 補償費	1	補償費 1

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
2 企業債償還金		176,312	151,652	24,660			
	1 企業債償還金	176,312	151,652	24,660			
					1 企業債償還金	176,312	企業債償還金元金
3 予備費		4,000	4,000	0			
	1 予備費	4,000	4,000	0			
					1 予備費	4,000	予備費
資本的支出合計		254,188	176,879	77,309			

令和 3 年度 水道事業会計当年度予定貸借対照表

(令和 4年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		32,044,061		
ロ 建物	102,417,020			
建物減価償却累計額	△34,348,650	68,068,370		
ハ 構築物	4,860,799,409			
構築物減価償却累計額	△916,156,009	3,944,643,400		
ニ 機械及び装置	417,782,538			
機械及び装置減価償却累計額	△182,215,649	235,566,889		
ホ 車両運搬具	19,993,000			
車両運搬具減価償却累計額	△2,554,650	17,438,350		
ヘ 工具器具及び備品	37,515,658			
工具器具及び備品減価償却累計額	△33,572,123	3,943,535		
ト 建設仮勘定		39,000,000		
有形固定資産合計			4,340,704,605	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		30,453		
ロ 施設利用権		152,800		
無形固定資産合計			183,253	
固定資産合計				4,340,887,858
2 流動資産				
(1) 現金預金			233,856,672	
(2) 未収金		2,500,000		
貸倒引当金		△885,197	1,614,803	
(3) 貯蔵品			5,810,438	
流動資産合計			241,281,913	
資 産 合 計			4,582,169,771	

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			1,833,016,269	

			1,833,016,269
	固定負債合計		
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充る企業債	199,523,721	
	(2) 未払金	4,000,000	
	(3) 預り金	24,464	
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	3,556,000	
	ロ 法定福利費引当金	716,000	
	流動負債合計		207,820,185
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	1,975,303,103	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△267,724,959	
	繰延収益合計		1,707,578,144
	負債合計		<u>3,748,414,598</u>

資 本 の 部

6	資本金		
	(1) 自己資本金		
	イ 固有資本金	54,789,341	
	ロ 繰入資本金	19,681,789	
	ハ 組入資本金	265,469,330	
	自己資本金合計		339,940,460
	資本金合計		339,940,460
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 負担金	217,007,229	
	資本剰余金合計		217,007,229
	(2) 利益剰余金		
	イ 建設改良積立金	23,200,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	253,607,484	
	利益剰余金合計		276,807,484
	剰余金合計		493,814,713
	資本合計		<u>833,755,173</u>
	負債資本合計		<u><u>4,582,169,771</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法

建物	定額法
その他	定額法

・主な耐用年数

建 物	1 5 年 ～ 6 5 年
構築物	2 年 ～ 6 0 年
機械及び装置	5 年 ～ 2 0 年
車両運搬具	4 年 ～ 5 年
工具器具及び備品	2 年 ～ 1 5 年

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

山都町では、退職手当組合に加盟しており、水道事業会計では一般負担金の支出を行い、特別負担金の支出は一般会計で支出するため、退職給付引当金は計上していない。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額（1 2 月から 3 月までの 4 ヶ月分）を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 1,046,110 千円である。

3 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

賞与引当金及び法定福利費引当金

当該事業年度において、期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 3,439 千円及び法定福利費引当金 696 千円を取り崩す予定である。

令和 2 年度 水道事業会計 予定損益計算書

(令和 2年 4月 1日 から 令和 3年 3月31日 まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	173,374,947		
(2) その他営業収益	393,234	173,768,181	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	47,583,287		
(2) 配水及び給水費	49,390,000		
(3) 受託工事費	100,000		
(4) 総係費	66,365,000		
(5) 減価償却費	177,008,855		
(6) その他営業費用	150,000	340,597,142	
営業損失			166,828,961
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	11,000		
(2) 雑収益	1,829,060		
(3) 長期前受金戻入	70,875,740		
(4) 他会計補助金	205,986,000	278,701,800	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	24,139,000		
(2) 雑支出	57,000	24,196,000	254,505,800
経常利益			87,676,839
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000		
(2) その他の特別損失	3,589,000	3,590,000	△ 3,590,000
当年度純利益			84,086,839
前年度繰越利益剰余金			54,989,514
当年度未処分利益剰余金			139,076,353

令和 2 年度 水道事業会計前年度予定貸借対照表

(令和 3年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		32,044,061		
ロ 建物	102,417,020			
建物減価償却累計額	△28,126,447	74,290,573		
ハ 構築物	4,849,655,409			
構築物減価償却累計額	△778,570,050	4,071,085,359		
ニ 機械及び装置	413,192,538			
機械及び装置減価償却累計額	△152,748,052	260,444,486		
ホ 車両運搬具	4,360,000			
車両運搬具減価償却累計額	△1,720,575	2,639,425		
ヘ 工具器具及び備品	36,515,658			
工具器具及び備品減価償却累計額	△33,403,088	3,112,570		
有形固定資産合計			4,443,616,474	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		30,453		
ロ 施設利用権		152,800		
無形固定資産合計			183,253	
固定資産合計				4,443,799,727
2 流動資産				
(1) 現金預金			226,364,479	
(2) 未収金		2,500,000		
貸倒引当金		△685,197	1,814,803	
(3) 貯蔵品			5,960,438	
流動資産合計				234,139,720
資 産 合 計				4,677,939,447

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			2,012,239,990	
固定負債合計				2,012,239,990

4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充る企業債		176,311,807	
(2)	未払金		4,000,000	
(3)	預り金		24,464	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金		3,439,000	
	ロ 法定福利費引当金		696,000	
	流動負債合計		<u>184,471,271</u>	
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		1,962,903,103	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△197,890,959</u>	
	繰延収益合計		<u>1,765,012,144</u>	
	負債合計		<u>3,961,723,405</u>	

資 本 の 部

6	資本金			
(1)	自己資本金			
	イ 固有資本金	54,789,341		
	ロ 繰入資本金	17,169,789		
	ハ 組入資本金	<u>265,469,330</u>		
	自己資本金合計		<u>337,428,460</u>	
	資本金合計		<u>337,428,460</u>	
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 負担金	<u>216,511,229</u>		
	資本剰余金合計		<u>216,511,229</u>	
(2)	利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	23,200,000		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>139,076,353</u>		
	利益剰余金合計		<u>162,276,353</u>	
	剰余金合計		<u>378,787,582</u>	
	資本合計		<u>716,216,042</u>	
	負債資本合計		<u>4,677,939,447</u>	

注 記

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法

建物	定額法
その他	定額法

・主な耐用年数

建 物	1 5 年 ～ 6 5 年
構築物	2 年 ～ 6 0 年
機械及び装置	5 年 ～ 2 0 年
車両運搬具	4 年 ～ 5 年
工具器具及び備品	2 年 ～ 1 5 年

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

山都町では、退職手当組合に加盟しており、水道事業会計では一般負担金の支出を行い、特別負担金の支出は一般会計で支出するため、退職給付引当金は計上していない。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額（1 2 月から 3 月までの 4 ヶ月分）を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 1, 115, 618 千円である。

3 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

賞与引当金及び法定福利費引当金

当該事業年度において、期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 345 千円及び法定福利費引当金 69 千円を取り崩した。

(2) 簡易水道事業の統合に伴う会計処理

簡易水道事業が令和 2 年 4 月 1 日に統合されることに伴い、当該事業の資産、負債及び資本の一部を除き、山都町水道事業会計に引き継ぎ、会計処理を行っている。